

<b>1. 評価対象事務事業</b>		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	支援教育推進事業	担当課・係名	学校教育課・教育指導係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	12
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成19年度

**2. 事業の概要**

目的 (何のために)	支援を必要とする園児・児童・生徒の教育活動の推進				
対象 (誰を・何を)	園児、児童・生徒				
内容	支援を必要とする園児・児童・生徒の教育活動の推進を図るため、幼小中学校に教育支援員を配置				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	21,158	21,771	23,058
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	86		
	一般財源	千円	21,072	21,771	23,058
	職員人数 (概算職員数)	人			0.02
	人件費計 (b)	千円			116
総事業費 (a)+(b)	千円	21,158	21,771	23,174	
事業費内訳 H 25 年度	社会保険料：291千円                      臨時雇賃金：22,722千円                      費用弁償：45千円				

**3. 指標値の推移**

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児、児童・生徒数	人	2,908	2,814	2,774
	② 対象園児、児童・生徒数	人	121	128	103
活動指標 (活動量)	① 教育支援員配置数	人	32	29	31
	②				
成果指標 (達成度等)	① 対象者当たりの事業費	円	174,860	170,086	224,990
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 支援を必要としている子どもたちを把握している教育委員会学校教育課が教育支援員の配置をし、実際の運用を学校が行うという進め方が現実的である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 支援を必要とする子どもたちへの教育を成立させ、充実させるためには、個別的に関わる支援員の配置は欠かせない。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 教育支援員の配置により、教員だけでは対応しきれない子どもたちへの支援を実施することができている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 事業の中心は人の配置であるため、他事業と比べてコストはかかっているが、配置している教育支援員は文字通り休む間もなく子どもの支援に当たっている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他 現在かかっているコストについて、効率性を観点としてその削減を図ることは、本事業の評価にはふさわしくないと考える。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 平成18年度以前は介助員や生活支援員等、職種を分けて配置していたが、配慮が必要な子どもたちへの支援を担う人を一本化して配置している現在のやり方には妥当性があり成果も上がっている。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	園児・児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置を行う。
② 平成26年度に着手する事項	事業改善点の点検と検証
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

#### 6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

幼稚園、小・中学校に在籍する園児、児童・生徒の実態把握を行い、その実情に応じて教育支援員の配置を行う。
---